

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		251-01-01	
事務事業名		消費生活相談事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2780	
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	7	商工費
	施策	5	消費生活		項	1	商工費
	施策の方向	1	消費者保護の推進		目	5	消費者対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	安全で安心な消費生活の実現					
	手段 (事業内容)	羽曳野市消費生活センターを設置し、市民から寄せられる消費者トラブルの相談対応を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	4,134	4,256	4,296
決算額	事業費	4,027	3,868	—
	特定財源等	876	678	—

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】	
消費生活相談員報酬	3,209千円
消費生活啓発物品	200千円
消費者団体連絡協議会補助金	3千円
【特定財源】	
府補助金	678千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	消費生活相談件数	単位	件	
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	700	600	550	
実績	488	457	—	

《事業の参考数値等》

消費相談件数	
2017年度	421件
2018年度	413件
2019年度	426件
2020年度	592件
2021年度	488件
2022年度	457件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正処理件数	単位	件	
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談の適正な処理件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	700	600	550	
実績	488	457	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
消費者を取り巻く環境は、経済情勢の変化や高齢化、高度情報化及び国際化の進展などを背景に大きく変化してきており、当市消費生活センターに寄せられる相談の内容も複雑化してきている。相談件数は近年横ばいに推移しているものの、1件あたりの相談が解決に至るまでに要する時間が増加傾向にある。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
相談体制の拡充(消費生活相談員1日1名勤務→1日2名勤務)を検討しながら、当市消費生活センターの周知活動に努め、消費者が安全・安心な生活が送れるよう整備していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード		252-01-01	
事務事業名		消費啓発出前講座事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)		
					連絡先		内線2780		
担当部署名		経済労働課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち			款	7	商工費	
	施策	5	消費生活			項	1	商工費	
	施策の方向	2	消費者意識の啓発			目	5	消費者対策費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に羽曳野市在住の高齢者							
	目的 (どうしたいか)	消費者被害の発生を未然に防止する。							
	手段 (事業内容)	老人クラブや自治会などの地域の集まりに出向き、消費啓発出前講座を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】
当初予算額	事業費	36	36	38	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	
					【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	消費生活出前講座開催回数	単位	回
指標の説明	消費啓発出前講座を1年間に開催した回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	3	3	3
実績	0	0	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	講座終了後のアンケートで「大変充実していた」・「充実していた」と回答した方		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100
実績	0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 悪質商法の手口は、日々巧妙化、複雑化しており、高齢者の被害額も増加傾向にある。当事業の実施により羽曳野市内における相談事例や対処法の紹介、羽曳野市消費生活センターの周知活動を行うことにより、消費者被害の未然防止、拡大被害の縮小に繋がっていると考えられる。 令和4年度は、開催依頼がなかったため実施しなかった。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 左記のとおり事業実施の意義はあると認識しており、新型コロナウイルス感染症の影響により地域の集まりが縮小・短時間化されるなかでも高齢者が安心して暮らせるよう、羽曳野市消費者団体連絡協議会等と連携を取り事業実施ができるよう取り組む。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		521-01-01			
事務事業名		融資斡旋事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)			
				連絡先		内線2741			
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策		2		商工業・サービス業		項	1	商工費
	施策の方向		1		経営基盤の強化		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市内中小企業者						
	目的 (どうしたいか)		市内の中小企業者に対して事業資金を斡旋し、振興発展に資するとともに、経営の安定と体質の強化を図る。						
	手段 (事業内容)		主な事業(大阪府融資制度に基づく)①小規模企業サポート資金(市町村連携型)…市独自の取組みとして、完済後に借入時に大阪信用保証協会に支払った保証料の1/2を補助する。②経営安定サポート資金③新型コロナウイルス感染症への対応のための融資メニュー(③は令和2年度から)						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	238	45	0
決算額	事業費	75	0	—
	特定 財源等	0	0	—

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】 小規模企業サポート資金(市町村連携型)にかかる大阪信用保証協会に支払った保証料1/2の補助 →1件(45千円)の対象者があったが、申請がなかったため、支出額はゼロであった。 【特定財源】
--

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	小規模企業サポート資金(市町村連携型)信用保証料補給件数	単位	件	
指標の説明	小規模企業サポート資金(市町村連携型)にかかる大阪信用保証協会に支払った保証料に対する補助の件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		3	1	0
実績		2	0	—

《事業の参考数値等》

直近の支給実績:令和3年度の2件(75千円)。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	小規模企業サポート資金(市町村連携型)融資件数	単位	事業所数	
指標の説明	1年間で、融資が決定した件数(上記①のみ)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本市が実施する融資斡旋は、大阪府が実施する融資制度によるもので、大阪信用保証協会の保証のもと金融機関が融資の支援を行っている。本市では、融資に係る事業所訪問や調書の作成(上記①)及び申込みの必要書類となる認定書の交付(上記②及び③)が主な業務となっている。特に上記③に係る融資については、令和2年度に実質無利子での融資が実施され、同感染症の影響により売上が減少した事業所からの相談や申請が大きく増加した。この融資に係る据置期間が終了する今年度以降は、借り換え融資の需要も一定期間続くと思われる。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 本市でも斡旋件数の多かった「新型コロナウイルス感染症への対応のための融資」について、令和5年10月以降、主要なものが借り換えでの利用に限定されたことに伴い、今後申請件数の減少が予想される。これにより、新規で融資を希望する事業者に対しては、「小規模企業サポート資金(市町村連携型)」の申請件数が増加する可能性に留意する必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		521-01-02	
事務事業名		創業支援事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線2741	
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費	
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	商工費	
	施策の方向	1	経営基盤の強化		目	2	商工振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内で創業を目指す方						
	目的 (どうしたいか)	市内における創業の促進を図る(平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく)。						
	手段 (事業内容)	国より認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、羽曳野市商工会及び株式会社日本政策金融公庫と連携を図り、市内創業希望者を計画的・継続的に支援する。①総合相談窓口(市)②個別相談指導・③創業講座(羽曳野市商工会及び㈱日本政策金融公庫)						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 なし 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	創業支援対象者数	単位	人
指標の説明	創業支援事業にて相談等を受けた人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	176	176	176
実績	99	117	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市内創業者数	単位	人
指標の説明	創業支援事業により市内で創業した人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	50	50	50
実績	38	45	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成28年5月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づいて開始した事業である。令和元年度から富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村と共同で各年度で4回創業セミナーを開催し、5市町村で広く周知をすることにより、創業希望者が希望する時期に受講しやすいように事業を展開してきている。令和2年度からは、中小企業振興基本条例も施行したところである。	(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 創業セミナーについては、時代に合った講義内容となっているかを適宜確認するとともに、現在無料としている受益者負担の是非についても関係機関と協議しながら検討を継続する。	

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		521-01-03	
事務事業名		創業支援補助金事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2741	
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	商工費
	施策の方向	1	経営基盤の強化		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内で創業する方					
	目的 (どうしたいか)	市内での創業の促進を図る					
	手段 (事業内容)	市内で年度内に創業した方・創業を予定している方の創業時の店舗改装費用・備品購入費用・設備購入費用の1/2、上限20万円を補助する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 補助金:1,000千円 一事業所あたり上限20万円×5件 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,000	1,000	1,000		
決算額	事業費	200	1,000	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	問い合わせ件数	単位	件	
指標の説明	創業補助金に関する問い合わせの件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		20	20	20
実績		10	12	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	申請件数	単位	件	
指標の説明	実際の申請件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		5	7	5
実績		1	5	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度から施行した「中小企業振興基本条例」に基づいて、創業者に対する設備・備品の調達や店舗等の改装費用にかかる市の補助制度を実施している。 令和4年度の補助金申請者数が大きく増加したため、令和5年度以降の申請状況も見ながら、必要に応じて事業規模の拡大を図っていきたいと考える。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 補助金の交付申請年度と事業開始年度が同一である必要がある等、使い勝手に関する柔軟性が乏しい部分があるため、この点等を改善できるかどうか検討していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		522-02-01				
事務事業名		地域商業振興補助事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線2741			
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費	
	施策		2		商工業・サービス業		項	1	商工費	
	施策の方向		2		魅力と賑わいのある商業の振興		目	2	商工振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市内商店街・商店会等							
	目的 (どうしたいか)		市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。							
	手段 (事業内容)		上記対象者が実施した事業(地域のふれあいの場創設事業、消費者の安全快適のための施設・設備設置事業、商店街の活性化・近代化事業)に対し、補助金を交付する。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫ 【事業費】 ・販売促進ポイントカード事業 6千円 【特定財源】
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	150	150	150	
決算額	事業費	18	6	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数(事業ごとに1つとカウントする)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2	2	2
実績	1	1	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	商業振興数	単位	件
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2	2	2
実績	1	1	－

≪事業の参考数値等≫
【令和3年度交付実績】 ・消費者への安全設備の確保事業 8千円 ・販売促進ポイントカード事業 10千円
【令和2 年度交付実績】 ・消費者への安全設備の確保事業 3千円 ・販売促進ポイントカード事業 11千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 当事業は昭和63年から地域商業の振興を図ることを目的に3つの補助事業を実施している。しかし、従前は1つの団体が事業を実施しているのみで、十分に事業が活用されているとは言い難い状況であった。そのため平成31年度から、施設の整備に関して新設のみではなく修繕も補助対象とするよう要綱を改正し、補助金の活用範囲を広げたところである。ここ数年度の申請実績を加味し、令和3年度からは予算規模を縮小して実施している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 市としては限られた予算での支援となるが、商店会に対して積極的な事業展開による補助事業の活用を促す。また、国や府の補助事業などの情報を入手し、商店会等が発展するための支援を図っていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード	522-02-02
事務事業名		商店街街灯電気料金補助事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2741	
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		目	2	商工振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内商店街・商店会					
	目的 (どうしたいか)	市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	上記対象者が商店街等に設置した街路灯に係る電気料金に対し、補助金を交付する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	800	550	749	【事業費】 恵我之荘商店会 117千円 高鷲中央商店会 306千円 白鳥商店会 94千円 古市中央商店会 59千円
決算額	事業費	534	578	—	(千円未満四捨五入のため決算額と合算)
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	4	4	4
実績	4	4	—

【事業費】

恵我之荘商店会	117千円
高鷲中央商店会	306千円
白鳥商店会	94千円
古市中央商店会	59千円

(千円未満四捨五入のため決算額と合致せず)

【特定財源】

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	商業振興数	単位	件
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	4	4	4
実績	4	4	—

《事業の参考数値等》

【令和3年度交付実績】	
恵我之荘商店会	110千円
高鷲中央商店会	285千円
白鳥商店会	85千円
古市中央商店会	55千円

【令和2年度交付実績】	
恵我之荘商店会	152千円
高鷲中央商店会	241千円
白鳥商店会	68千円
古市中央商店会	47千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	(今後の改善内容)
当事業は、生活快適空間を創出するとともに商業環境の整備および都市機能の向上を図ることを目的に昭和63年から実施している。現在は市内5商店会中4つの商店会が補助事業を活用しており、地域の商店街において地域住民や消費者が安全かつ快適に買い物ができる環境を整えることにより、地域商業の振興が図られていると考えられる。	(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 街路灯のLED化の推進に伴い、電気料金が削減されている状況であったが、昨今の電気料金の高騰により、実情に合わせ予算の増額を検討する必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		551-01-02		
事務事業名		地域就労支援事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線2751	
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費	
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費	
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	就職困難者(働く意欲がありながらさまざまな問題を抱えていることで就労ができない方)						
	目的 (どうしたいか)	地域就労支援コーディネーターや専門の相談員が相談対応等を行い、他の関係機関と連携しながら就労の実現を目指す。						
	手段 (事業内容)	地域就労支援センターに、就労支援コーディネーターを配置し、関係機関と連携をとりながら就労支援を行う。また、市役所内に労働コーナーを設け、検索できるパソコンを設置し、気軽に就職情報を収集できるようにしている。また、地域就労支援障害者雇用相談として、南河内北 障害者就業・生活支援センター職員による市役所での出張相談を実施している。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 地域就労相談業務委託料:2,020千円 地域就労支援障害者雇用相談業務委託料:198千円 役務費(電話):71千円 【特定財源】 府支出金:1,968千円
当初予算額	事業費	3,095	3,043	3,043	
決算額	事業費	3,095	3,041	—	
	特定財源等	1,935	2,020	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	地域就労相談件数	単位	件	
指標の説明	コーディネーターや専門相談員が相談を受けた件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		40	40	20
実績		23	5	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正に処理した件数	単位	件	
指標の説明	地域就労相談件数のうち、就労に至った又は専門機関に案内した等の適正に処理した件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		40	40	5
実績		45	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 就労困難者が抱える就労阻害要因は、年々多様化・複雑化してきており、今後も厳しい状況が続くことが予想される。身近な地域でのきめ細かい効果的・効率的な就業支援が必要で、地域における支援は重要性を増しており、市も含めた関係機関のそれぞれの長所を生かしながら就職の実現に向け、関係機関と連携しながら支援を行っている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 就職困難者のための支援はなくてはならないものであり相談件数に関わらず、継続して実施するべきものとする。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		551-01-03				
事務事業名		障害者雇用フォーラム開催事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線2751			
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費	
	施策		5		労働環境		項	1	労働諸費	
	施策の方向		1		雇用対策の推進		目	1	労働諸費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		主に事業主や人事労務担当者							
	目的 (どうしたいか)		障害者雇用への理解と雇用促進							
	手段 (事業内容)		羽曳野市、松原市、藤井寺市、南河内北障害者就業・生活支援センターはると共同開催。障害者雇用に関するノウハウや雇用上の工夫等の情報提供を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 手話通訳者派遣報償費:10千円 要約筆記奉仕員派遣報償費:20千円 【特定財源】 なし	
当初予算額	事業費	0	115	0		
決算額	事業費	0	30	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	フォーラムの参加人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	30	30	11
実績	21	11	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	障害者雇用の促進につながっているアンケートで「非常によかった」「良かった」回答割合		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	80	80	80
実績	75	90	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 障害者の法定雇用率の引き上げや対象事業所の拡大に伴い、障害者雇用を考えている事業所は増えているものの、使える制度や申請の方法、また職場での接し方など経験のない事業主には分からないことが多い。フォーラムでは、セミナー形式や職場見学など毎年趣向を凝らし、事業主や人事担当者、制度だけでなく障害の特徴やサポート機関などを知ってもらえる場となっており、障害者雇用の推進につながっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 共催市である藤井寺市、松原市等と情報共有、連絡調整を緊密に行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		551-01-04		
事務事業名		地域しごと支援事業			事務の種類			自治事務(任意のもの)	
					連絡先			内線2751	
担当部署名		経済労働課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち			款	5	労働費	
	施策	5	労働環境			項	1	労働諸費	
	施策の方向	1	雇用対策の推進			目	1	労働諸費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に羽曳野市在住の若者及び女性の求職者							
	目的 (どうしたいか)	人材の育成・定着を目指す。							
	手段 (事業内容)	雇用・就労につながる能力の向上を図る講習会や研修会を開催し、ハローワーク等の関係機関とも連携し、就労支援も同時に実施							

予算・決算額		(単位:千円)			【事業費】 委託料:569千円 【特定財源】
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	2,105	2,051	1,687	
決算額	事業費	590	569	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催講座等の数	単位	講座
指標の説明	1年間で開催した講座の数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	2	2	2
実績	2	2	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講者の就職率	単位	%
指標の説明	就職に結びついた割合 就職者÷就労状況報告者×100		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	30	30	30
実績	20	57	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成27年度に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業として開始した本事業は、平成28年度以降市単費で継続して実施している。 今後も市民ニーズが高く、就職に有利になる講座メニューを企画し、離職者の就職及び非正規労働者のステップアップにつなげていく。 また、就職率の低下は、新型コロナウイルスの感染症の社会的影響が大きいと思われる。	(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 事業の対象を羽曳野市在住の若者及び女性の求職者としているが、講座の申し込み者のうち若者(40歳未満)の割合が少ない傾向にある。 今後は就職を希望している若者の潜在的ニーズがあり、講座内容の選定と併せて、若者の積極的な講座利用を促すような告知の取り組みも必要と考える。	

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード	551-02-01
事務事業名		企業人権連絡会事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		経済労働課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の公正採用選考人権啓発推進員を設置する企業および連絡会の目的に賛同する企業					
	目的 (どうしたいか)	企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資する。					
	手段 (事業内容)	企業内の人権啓発推進に関する講座やセミナーの開催及び案内を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	
					【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	セミナー、講座等案内件数	単位	件
指標の説明	会員企業に郵送等により案内した件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	35	35	18
実績	36	18	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	セミナー、講座等参加人数	単位	人
指標の説明	会員企業がセミナー、講座等に参加した人数。企業内の人権啓発につながっている		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	10	10	5
実績	6	1	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本会は、地域企業相互の協力体制を確立し、関係行政機関等との連携を図り、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資することを目標に活動を行っている。なお、大阪府内の全市町村が各地域連絡会の事務局となっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) さまざまな人権問題の解決のため本会の活動は必須であり、今後も事務局として、会員企業に向けてセミナーや講座の周知、参加とりまとめ等を行っていく。